

# 平成26年国土交通省所管公共土木施設の 災害査定結果について

国土交通省 水管理・国土保全局 防災課

よこばやし なおき  
災害査定官 横林 直樹

災害査定とは、河川・道路など被災した公共土木施設の復旧工事に迅速に着手できるよう、施設管理者である自治体の準備が整い次第、国の職員が被災現地に赴いて、被災箇所ごとに復旧工法と復旧事業費を調査の上、決定する制度であり、その制度の概要は図一1のとおりである。

平成26年に被災した地方自治体が管理している公共土木施設の災害復旧事業を決定するための災害査定が、平成27年2月6日までに全て終了し、その結果は表一1のとおりである。

1. 平成26年災害の特徴：7～8月の台風および梅雨前線による集中豪雨、9～10月の断続的な台風上陸、11月の長野県北部地震などにより、東北・中部・近畿・四国地方に被災が集中した。
2. 査定決定箇所：8,823箇所（過去4年（平成23年を除く）平均の0.75倍）
3. 査定決定金額：1,218億円（過去4年（平成23年を除く）平均の0.97倍）
4. 都道府県別の査定決定額：表一1のとおり。  
上位3都道府県は以下のとおり。  
1位：高知県（138億円）  
2位：岐阜県（127億円）  
3位：長野県（90億円）
5. 平成26年の「災害査定」に出動した国土交通

省職員の延べ人員は612名、査定に要した延べ日数は2,174日（平成25年は延べ人員852名、査定に要した延べ日数は3,346日）となっている。

6. 緊急調査：地方自治体の要請に基づき、災害査定前においても国土交通省防災課職員が現地へ赴き、復旧工法などの助言をする仕組みであり、平成26年は、長野県（白馬村、小谷村）において緊急調査を実施した。
7. 災害復旧技術専門家派遣：自然災害が発生した際、地方自治体の要請に基づき「災害復旧技術専門家」を災害現地に派遣し、地方公共団体等の行う災害復旧活動の支援・助言を行う制度（平成15年創設）で、平成26年度より大規模災害時には国土交通省防災課が被災自治体等と調整の上、技術専門家を派遣する制度へと改善し、山形県、長野県、広島市の災害へ派遣した。
8. 災害査定前着工：災害査定前であっても施設管理者の判断により、復旧工事に着手することは可能であり、平成26年災害の事例（写真一1、2）を紹介する。

根拠法令

公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法(昭和26年3月31日法律第97号)

目的

自然災害により被災した公共土木施設を**迅速に復旧**することで、**公共の福祉を確保**

特徴

- ① **様々な公共土木施設が対象**  
(河川、海岸、砂防設備、林地荒廃防止施設、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、道路、港湾、漁港、下水道、公園)
- ② **高率な国庫負担**
- ③ **迅速で確実な予算措置**
  - ・ 事業費確定のための災害査定は、**地方公共団体の準備が整い次第速やかに実施**
  - ・ 災害査定等により災害復旧に**必要な費用を過不足なく確実に措置**
- ④ **迅速な工事着手**
  - ・ 災害復旧工事は、国の**災害査定を待たず、発災直後から実施可能**
- ⑤ **原形復旧だけでなく適切な施設形状で復旧**
- ⑥ **県単位で一括し予算交付**
  - ・ 災害復旧事業費は、予算費目ごと(河川等＝河川、海岸、砂防等、道路、下水道／都市＝公園等)に災害年ごとに県単位で一括して交付
  - ・ 災害復旧事業として採択された同一予算費目の工事であれば、**工種、箇所にかかわらず市町村も含め県内で自由に活用可能**

図一 1 公共土木施設災害復旧事業の概要

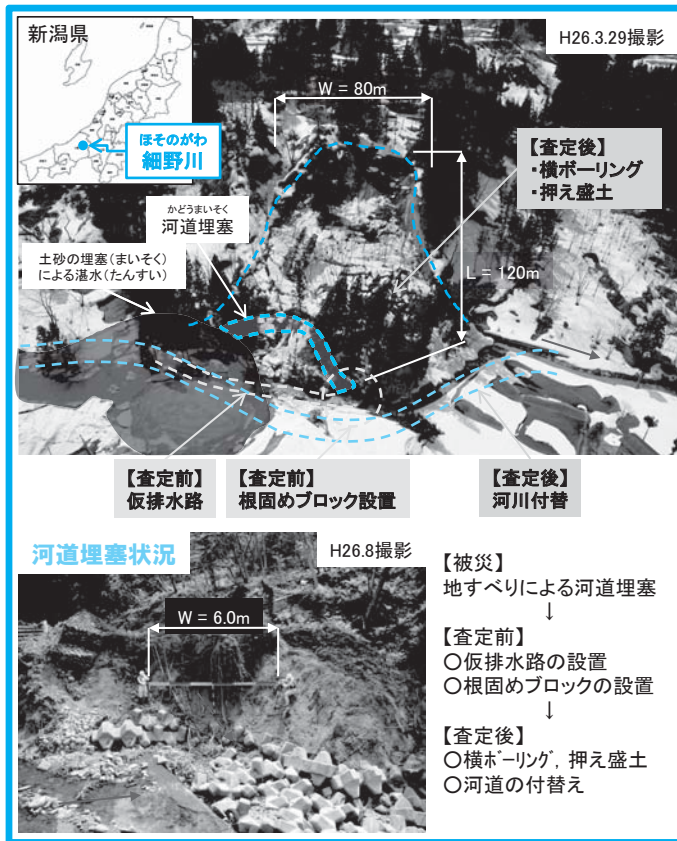
表一 1 都道府県別の平成26年査定決定額

国土交通省所管(都市局・港湾局を除く)

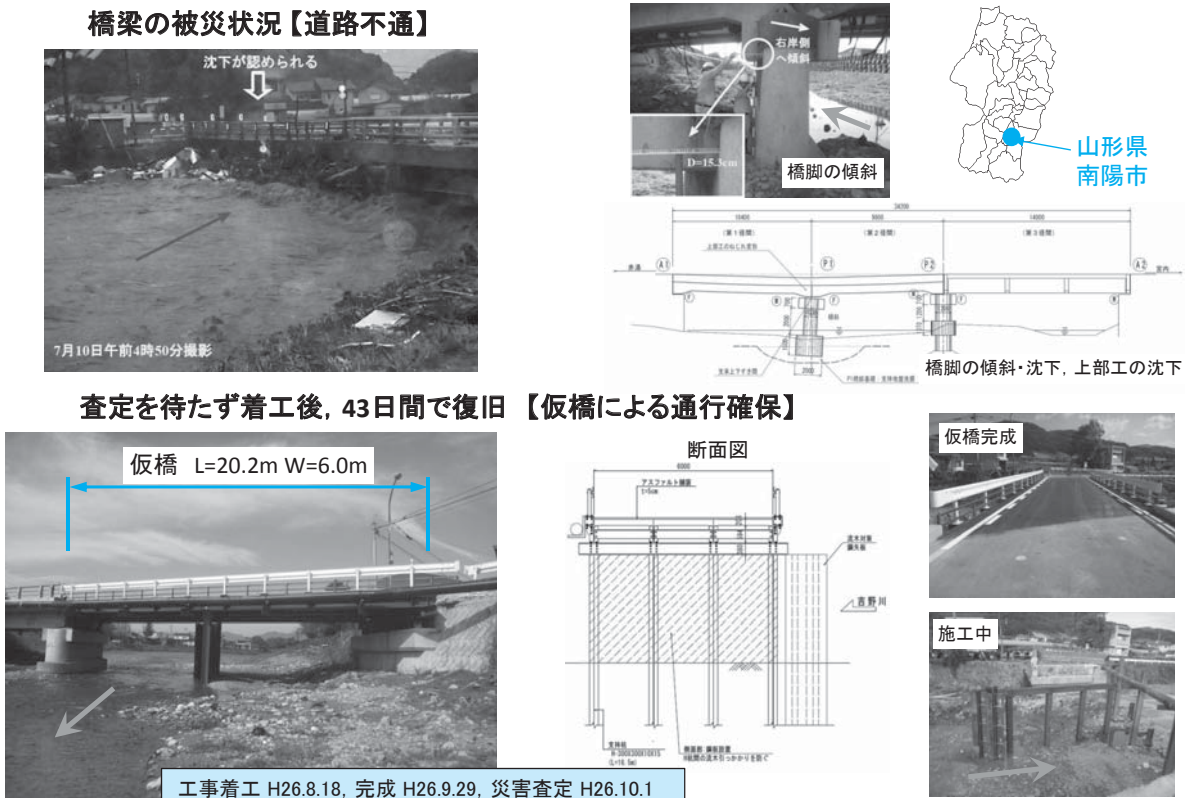
H27.2.6現在 【速報値】(千円)

No.	都道府県・政令都市名	決 定		No.	都道府県・政令都市名	決 定	
		箇所	決定額			箇所	決定額
1	北海道	244	4,187,810	36	徳島県	327	3,751,547
2	青森県	135	1,567,438	37	香川県	91	774,783
3	岩手県	17	512,490	38	愛媛県	117	1,295,327
4	宮城県	92	1,042,697	39	高知県	1,370	13,768,077
5	秋田県	84	909,267	40	福岡県	95	765,133
6	山形県	241	6,123,725	41	佐賀県	47	286,793
7	福島県	82	1,172,190	42	長崎県	155	898,652
8	茨城県	34	238,007	43	熊本県	264	1,267,237
9	栃木県	25	468,879	44	大分県	117	524,279
10	群馬県	1	376,924	45	宮崎県	373	3,087,266
11	埼玉県	3	165,122	46	鹿児島県	167	2,013,589
12	千葉県	71	717,377	47	沖縄県	54	811,059
13	東京都	0	0	48	札幌市	3	73,973
14	神奈川県	2	86,598	49	仙台市	2	14,378
15	新潟県	98	3,319,833	50	さいたま市	0	0
16	富山県	57	488,058	51	千葉市	0	0
17	石川県	103	970,170	52	川崎市	0	0
18	福井県	40	1,464,454	53	横浜市	0	0
19	山梨県	16	447,473	54	相模原市	0	0
20	長野県	271	9,043,169	55	新潟市	0	0
21	岐阜県	503	12,669,685	56	静岡市	25	814,489
22	静岡県	190	5,166,059	57	浜松市	11	370,653
23	愛知県	13	181,251	58	名古屋市	0	0
24	三重県	504	5,517,645	59	京都市	44	463,743
25	滋賀県	43	878,474	60	大阪市	0	0
26	京都府	475	6,917,882	61	堺市	0	0
27	大阪府	34	577,395	62	神戸市	25	463,418
28	兵庫県	691	8,543,106	63	岡山市	1	212,118
29	奈良県	103	1,214,275	64	広島市	139	2,377,172
30	和歌山県	400	5,746,592	65	北九州市	0	0
31	鳥取県	29	299,544	66	福岡市	0	0
32	島根県	74	619,157	67	熊本市	0	0
33	岡山県	66	393,781		計	8,823	121,788,205
34	広島県	468	3,712,149				
35	山口県	187	2,015,843				

※1 数値は、都市局・港湾局所管施設を除く平成27年2月6日現在としての【速報値】を使用しているため、最終値は異なってくる場合がある。



写真一 災害復旧事業は査定前着工も可能～地すべりで埋塞した河川の災害復旧～



写真二 災害復旧事業は査定前着工も可能～被災後、復旧仮橋により物資輸送路(復旧資材等)の確保～